

## 会 議 録

会 議 の 名 称	令和2年度 第1回枚方市総合教育会議
開 催 日 時	令和2年7月21日(火) 午後2時00分から午後3時30分まで
開 催 場 所	市役所別館 4階 特別会議室
出 席 者	<構成員> 伏見市長、奈良教育長、神田委員、橋野委員、谷元委員、近藤委員 <オブザーバー> 田中総合政策部長 <説明員> 奥教育監、前村総合教育部長、狩野学校教育部長
欠 席 者	
案 件 名	新しい学校教育の確立に向けて
提出された資料等の 名 称	参考資料1 枚方市教育大綱 参考資料2 枚方市学校教育におけるICT活用の方針 参考資料3 新学習指導要領のポイント
決 定 事 項	
会議の公開、非公開の 別 及び非公開の理由	公開
会議録の公表、非公表 の別及び非公表の理由	公表
傍 聴 者 の 数	8名
所 管 部 署 ( 事 務 局 )	総合教育部 教育政策課

○伏見市長 定刻になりましたので、ただいまから令和2年度第1回枚方市総合教育会議を開会いたします。

教育委員の皆様におかれましては、お忙しいところお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。総合教育会議は、教育委員さんと私と意見交換ができる大切な機会でございますので、有意義な協議の場となるように進めていきたいと思っております。

きょうは、「新しい学校教育の確立に向けて」というテーマで、皆様と意見交換させていただきたいと思います。

この「新しい学校教育」ということでございますけれども、この学校教育を取り巻く環境は、大きな変化が幾つもございます。

挙げさせていただきますと、新学習指導要領がこの4月から小学校で実施されております。

それから、GIGAスクール構想、これが子どもたち、1人1台のタブレットということで、このICTの機器を活用した学校運営がなされることで、今年の9月以降に順次学年を、1年ずつおりていって、今年度中にはそのタブレットが配布されるということで、これに対応した授業等の運営がなされるような環境の変化というのがございます。

それから、今年度は新学習指導要領に基づいた学校運営ということでございますけれども、これが新型コロナウイルスの感染拡大に伴いまして、さらに難しい局面を迎えております。あらゆる面において新しい生活様式を実践していくということで、感染予防対策もこの学校環境の中でも取り組んでいかないといけないということもあります。

それからまた、来年度に向けて、子どもを守る条例の制定も控えておりまして、いじめ、虐待、それから不登校等、さまざまな課題に対して、学校だけで解決するものではなくて、地域や保護者、またその他機関が連携しながら、こういった課題に対応していく必要がございます。このような学校教育を取り巻く環境には大きな変化がございます。

こういった中でさまざまな課題も出てきているところではあります。その中できょうは教育委員会と学校、また保護者、関係性をどういった形で連携していくのが望ましいのかということの一つの課題として、皆様に忌憚のないご意見をいただきまして、私と教育委員の皆様が一定の方法ですね、同じような共通認識で学校教育に臨めるような形ができればと思っておりますので、どうかよろしく願いいたしたいと思っております。

それでは、先ほど申し上げましたように、学校教育を取り巻く環境というのはさまざま変化している中で、教育委員会と学校、さらには保護者、これらの関係性は、どういう形が望ましいものなのか、ご意見お聞かせいただければと思います。

では、神田委員、お願いします。

○神田委員 今、市長のほうから新しい学校教育ということで、特に今般の新型コロナウイルス感染症の対応や、国のGIGAスクール構想などを踏まえた教育を考えていかなきゃならないという話がありました。私は、このテーマをお聞きして、新しい学校教育といいますと、まず浮かびますのは、今年度から実施されました学習指導要領だと思います。

中学校は来年度から実施されますが、本日いただいている大阪府教育委員会の資料にありますように、1つは、社会に開かれた教育課程、2は、育成を目指す資質能力の明確化、3点目が主

体的・対話的、深い学びの視点からの授業改善、4点目がカリキュラムマネジメントの充実の4点が上げられています。この学習指導要領をもとに、各学校は教育課程を編成して実施する予定でしたが、今回の新型コロナウイルスの感染症対策のために臨時休業期間への対応もあって、学校再開後の教育課程を大きく変更しなければならなくなりました。

また、4月7日に緊急事態宣言が出て、新学期を迎えた児童生徒の家庭学習の支援をどのように進めるかなど、学校はもちろんのこと、教育委員会も国や大阪府の動向を踏まえながら進めてきたわけでございます。しかし、家庭学習の課題や学校の家庭への連絡のあり方、ICT機器の活用、教育委員会による学校園の指導など、さまざまな点で課題がありました。

また、学校再開後は、教科指導や給食、部活動、休み時間などの具体的な活動ごとに感染予防対策や熱中症対策、教職員の健康管理など、学校が取り組まなきゃならないことが多々あります。このような感染予防策や今求められている学習指導要領を踏まえた新しい学校教育の確立には、やはり教育委員会と学校、特に校長との関係を改めて考えることが必要であると思っています。

今後の枚方市の学校教育をよい方向に進められるよう、教育委員会の指導のあり方、学校園のガバナンスについて、私は協議していくことが大事であると思っています。

○伏見市長 今、神田委員から教育委員会と校長のあり方、それから学校とのガバナンスが重要であるという問題提起がありました。皆様、この点について、何かご意見ございますか。

谷元委員。

○谷元委員 今、神田委員から言われた教育委員会の指導のあり方や学校園ガバナンスのことを考えてみますと、教育委員会は校長に対して、学校教育指導計画や教育課程の編成など、多くの職務を校長に委任しております。

例えば、卒業式、入学式、修学旅行や運動会、体育祭などの学校行事は、校長が決定して教育委員会に報告する必要があり、教育委員会はそれを承認するという流れになっております。教育委員会はおおむねそうした計画や教育課程の編成については、校長に委任しているという立場です。しかし、その計画内容や実施方法、教育委員会の施策は、主に月1回の定例校長会を通じて指示・伝達しています。今回の新型コロナウイルスのような感染症に対する対応は、緊急事態宣言が発令されたこともあり、教育委員会が臨時休業の措置をとりました。これは教育委員会の権限でもあるわけです。

今回の件で、校長はやっぱり学校園が組織として機能するように、もう一度組織体制を見直して、こういう緊急事態のときに学校園のガバナンスを確立する必要があると考えました。

また、教育委員会も指導主事が校長に適切に指導・助言をできるように、学校との関係をもっと連携を密にしながら、校長の学校運営を支援していく必要性をもっと感じて動く必要があるということが重要なことではないかなと感じました。

○伏見市長 今、谷元委員がおっしゃられたように、今回のこの新型コロナウイルス感染症による休校措置を通じて、これまでなかなか表に上がってこなかった課題というのが一定見えたのかなということで、その中で今、神田委員、谷元委員が上げていただいた、課題を私も認識しております。

教育委員会と学校、さらにこの指示・命令系統が、組織として動けるかどうかということは、

普段の体制ができて初めて、こういった緊急事態が発生したときに動くことができると、私も考えています。非常に重要なポイントであると思います。

橋野委員。

○橋野委員 教育委員会の職務と校長先生の職務については、子どもの教育につながることで、

私は学校と保護者の関係について、親の立場から意見をさせていただきたいと思います。

一昔前と比較すると、ミルメールの活用により、学校から連絡が早く来るようになりました。ホームページでも学校の様子が拝見できるようになったこともあります。保護者のほうからはホームページを見る機会がふえたというお声もいただいておりますが、ホームページを更新している先生が転勤になると、発信が途絶えてしまっている状況もあります。学校現場が忙しいのはよくわかるのですが、学校の特色を生かして、今後、枚方の全ての学校がしっかり情報を発信して、たくさんの方々に学校現場を見ていただけるよう、努力していきたいと思っています。

学校での教育の進捗状況やコミュニティ協議会の活動などもホームページ上げてもらえると、保護者だけでなく、児童生徒、また地域の方々にも開かれた学校運営が発信できるように思います。配布されたプリントはちゃんと冷蔵庫に張っていますという保護者の声もあるのですが、小学校のうちプリントを保護者に渡してくれますが、中学生になると大切なプリントは出してくれるのですが、中には見せてくれないプリントがふえてくると聞いています。

もちろん自分で配布されたプリントを保護者に渡すよう指導しないといけないのですが、もっとホームページを活用して見てもらえるきっかけとしまして、学校だよりや保健だよりはミルメールを活用して、ホームページに上げた保護者に連絡入れてもらうだけでいいと私は思っています。高校でも大切なプリントが配布された際には、メール配信で保護者に知らせてもらう学校もあります。現状ではまだミルメールが受信できないご家庭もあるとお伺いしますが、このような家庭には従来どおりのプリントの連絡方法になると思いますが、1人1台のタブレットが配備され、保護者に発信したことの連絡がつけば、この問題も解決されるのではないかと考えています。

○伏見市長 今、橋野委員から、保護者と学校の関係についてご意見いただきました。

昨今のような緊急事態には、やはりその迅速な情報の発信と伝達というのがもう間違いなく必要になると思います。

現実、私も保護者からの声を聞きますと、やはり情報が少ないこと自体が非常に不安につながるということもあります。こういったときには、学校から保護者に対して、今どういう状況になっているか、何が必要であるか、そういうことについても発信していただくというのは、これは安心につながります。

これがないと、どうなっているのだろうか、何が起きているのだろうか、今これでいいのだろうかというような、いろんな不安が漂ってくるということです。これも普段から情報の伝達、発信、これが行えてなければ緊急事態に情報伝達ができないということなので、これは非常に大事なことで、これからしっかりとできるようになっていただきたいと思っています。

奈良教育長。

○奈良教育長 これまで学校の課題は、さまざまあったと思うわけですが、今回のこのコロナ

禍で、さらに顕著になってきました。私自身はこのことを通じて、学校のあり方そのものを真正面から考えるいい機会になったなと思っています。

学校というところは、子どもたちが学校に来ると、教室に来てくれるということを前提にして、さまざまな教育活動を行っておるわけです。しかしながらよく考えてみると、不登校の子どもとか病気がちで学校来ることができない子がいたわけですがけれども、しかしその子たちにはそういう欠席した場合には不利を甘受させておりました。

こういう理不尽な部分を持ち合わせていたのではないかなと思います。今回このコロナ禍で思わぬ臨時休業が長期化した中で、全ての子どもの問題だという捉え方を学校がせざるを得なくなってきていたということだと思います。

学校の役割は、いろいろあるわけですが、大きな役割の一つはね、家庭からお子さんをお預かりして養育していくというような大きな機能も託されていたわけです。そんな中で、学校のほうは臨時的に居場所をつくったり、あるいは留守家庭児童会を緊急に開設したりとかいうようなことで、それを担ってきたわけです。このことを通じ、教員一人一人がそうなんだと、学校はそういった機能も持ち合わせていたというあたりがはっとした部分でもあったのではないかなというのが一つです。

もう一つは、やはり学力をどう保障していくのかということです。本来ならばきのうから夏休みなのですが、夏休み前は長期休業ということで、夏休みの心得なんかを十分に子どもたちに指導して、そして家庭学習のさまざまな課題を与えて、そしてさらには子どもたちが自主的に自由研究できるような、そういったヒントも与えながら長期休業に入るわけです。

今回そういった時間が全くなかったということがあるのですが、いかにも学校が学業保障について非力であったと。しかしながら、学校の先生方は涙ぐましい努力をされていました。つまり大量のプリントを印刷して、それぞれのお宅にポスティングをして、そして回収をしてといったことをされたわけです。

しかしながら、それでは保護者の方々に受け入れてもらえません。その手法はまさに夏休みのいわゆる既習事項を学び直すという範疇でしかないわけで、新しい内容を勉強していくというようなスタイルではないわけです。これではだめなわけですね。

そこでマスコミ等で盛んに脚光を浴びたのがオンライン授業なのです。残念ながら、本市におきましては、このICT環境の整備が不十分でした。そして家庭のICT機器を活用するような取り組みをいろいろしたわけですが、残念ながら学校で子どもたちが直接ICT機器を活用したような授業をしてないわけですから、幾らマニュアル書を送ってもそれを使ってやっていけない、なかなかできてこなかったというような、そういったジレンマがあります。

そんな中で、今回のこのコロナ禍によって、学校のあり方そのものをまとめ考え直さなアカんと、こういういいきっかけをいただいたなと私自身は思っています。

○伏見市長 そうですね、その休校時のプリント対応にしても、私も不思議に思うところがありました。本来は今の教育委員会と学校のあり方として、教育委員会のほうで目指す方向性というのは一定示したうえで、学校はその与えられた範囲内ではありますけれども、実際の学校運営を行っていただくということだと認識しております。

休校中の対応は、ほとんどの学校で独自の判断をされているはずなのに、全部の学校がプリントで対応してね、どこの学校もオンライン授業をしようとしていなかったという点について、なぜこうなるのかなということ疑問に思っております。その辺りの運営は、どのようになっていますか。

○奈良教育長 教育委員会として、ICT機器を使った、いわゆる学習コンテンツ、これを使った自学自習を各家庭でしていただくという進め方をしました。

しかしながら、この学習コンテンツは放課後学習で使われておりましたけども、授業の中で実際使ったことないという部分もある中で、子どもたちがタブレット等を使って自由に扱えないというような部分もありました。

また、一番ネックになってきたのはICT機器が完備されているご家庭とそうでない家庭があるということです。そんなときに、ICT機器がない家庭の子どもさんにとったら不平等になるのではないかという意見が、公立の学校の先生方からありました。

ICT機器があるところから導入して、ないところについてはそれぞれ考えて工夫してやりやすいようなやり方を導入していきましょうという形になるのが理想でしたが、なかなかそうなっていかなかったというような部分があるわけです。

ある意味、学校の中では、ご家庭の状況が違うということです。例えば運動会一つをとってもご家庭から来ていただけないご家庭は必ずあるわけです。だから運動会やめましょうかというようにはならんわけで、運動会を実施する中で来ることができない親御さんがいるお子さんにはやっぱり個別にきめ細かな対応をする中で実施していくわけです。だからこそ、家にICT機器がない子どもさんについてはどうしていくのかということをしっかり考えていけば、いろんな対案が出てくるはずなのです。

ところが、ないからやめようといったような、100か0かということで、まさに思考が停止してしまうような、そういった状況はやっぱり一部に見られたというのは残念だと感じます。

○伏見市長 神田委員。

○神田委員 私たち教育委員はこれまで教育委員会の指導については何回か話をしました。4月の教育委員会定例会のあとに、担当課長に家庭学習についてどういう指導をしているのですか、という話をしました。そうすると、4月当初から各学校がプリント等でそれぞれ出していますから、いい取り組みを紹介していますという話だったのです。

私は、3月の家庭学習と4月以降は違いますよとお伝えしました。3月はほぼ復習で対応できますが、4月以降は習ってないところを家庭学習ですということですから、どのような形にするにしても、委員会が基本的な指針を示す必要があるとお伝えしました。しかし、もう進んでいるということなので、学校が混乱するだろうという話だったのです。

校長会での指示伝達事項は、いつも終わってからもらうのですけれども、指示伝達の内容を見ますと、例えば学習コンテンツを必須で使いなさいとか、そこまでは記載されていませんでした。それは学校の実態を合わせてということだったのです。

そういう面では、教育長もかなり反省といいますかね、今後のあり方を改めて見直されていまして、私たち教育委員も、そのような話をしていたのです。私たちもその辺の、かわりに

ついて反省はするところです。

○伏見市長 神田委員がおっしゃられた事例は、教育のあり方を考える上での、一つの重要な例であると思います。教育委員会として、学校に対して指導、オンライン授業をしていきたいと思いますという指示があったけれども、それが学校に反映されていくのにはかなりの時間を要したということです。

それが今もできているのかどうかというところですが、学校と教育委員会の関係というのが今後どのように関係性をつくっていくのかという点が、非常に重要であると思います。

特にこういう急を要する場合には、緊急事態に対する対応は、瞬発力があるわけです。しかし、今の組織のあり方でいくと、適切な判断をできているところもあれば、できてないところもあります。子どもたちにしてみれば、その差というのはどうしようもない状況にあります。

枚方市には小中学校で64校ありますけれども、全部が全く一緒の運営というのはできませんし、する必要もないと思います。それぞれの個性があってももちろんいいと思います。

ただやはり、すべての学校で一定レベルに達していないといけないことは、やはり教育委員会が示して、それに学校は迅速に、特にこういう緊急事態のときは、教育委員会の指示に従って実践していただくということが必要なことではないかなと私は思います。

近藤委員。

○近藤委員 今、市長おっしゃっていただいた組織という話になるのですがけれども、社会変容をすぐ求められる今の非常事態の中で、組織自身のあり方を含めて組織のガバナンスを再度見直すときは今なのかなと思います。

過去の慣例に沿う手法、さまざまな今までやってきたということも見直すときがきたのかなと思います。市議会、あるいは常任委員会でご指摘があって、非常時とはいえ、教育委員会の現場との意思疎通、これは校長会で一方的に指示伝達するのではなく、双方向で実施してやられてはどうですかというようなご意見も賜りました。新学期の新1年生の連絡の仕方を含めて、連絡が入ってないということも実はあったと聞いております。

この辺の対応については、今先ほど市長おっしゃっていただいたとおり、市中64ある学校において、最低限押さえる必要があるところにはばらつきが出るというのは非常にまずいことだと思います。

冒頭、神田委員がおっしゃっていただいたことを遵守しつつも、それぞれの立場のところを遵守する必要があります。非常時の対応においては、例えば学校の対応のばらつきがあったり、情報の提供の遅延があったりばらつきがあったり、これはもう絶対避けないとだめというのが今の仕組みでは露呈したのかなと思います。

いい意味で、教育長おっしゃっていただいたとおり、これがはっきりと明確に示されたということです。対策をつくれればいいということなのですからけれども、現場の校長先生のある意味学校裁量ということで、校長先生のご判断でもって、さまざまな細かい指示が出るという現実があります。教育委員会事務局が学校に指示をして、校務の指示を校長先生がお出しになられる、あるいはそれが抜けているといったような、様々なケースが想定できます。

少なからずこれは最低限押さえてほしいというような情報のやりとり、あと保護者様への情報

の発信等を補完することが信頼の上にされるべきだと思っています。学校経営を担う校長先生におかれては、さまざまな状況、あるいは地域の特性もあると思います。最低ここは押さえないといけないということに関しては、保護者の方々からは学校の差というとられ方をするのが一番まずいということを思います。地域、保護者の皆様から最低伝えるべき情報、学校対応に差が起きないように、先に出ましたICT含めて、フェイスブック、あるいはミルメールなどの情報発信ツールを活用しながら、均一に早く飛ばすというようなシステムの構築が必要であると思っております。以上です。

○伏見市長 今のご意見もそうですけども、教育委員会の非常に重要な役割というのを、お示しいただいたのかなと思っています。特にこういう緊急事態のときに、それが明らかになるという実態を、我々として、今回経験したのかなと思っています。

教育長。

○奈良教育長 学校間のさまざまな差、これはないほうがいいわけですけど、ないとは言えないということは、これはもう以前から課題として、私自身考えていました。

その中で、昨年度からも決めておったことなのですけれども、やはり教育委員会として、学校訪問をしっかりする中で、学校の状況をつぶさにつかんで、そして学校のさまざまな課題に対して適切な支援ができるような、そういう学校訪問体制を再構築しなければならないというような部分がありました。

実は学校訪問する主体は指導主事なのですけれども、今はどこの市町村の教育委員会もそうなのですけど、指導主事が非常に経験の浅い若い人が多くなってきておって、学校現場に出向いて、校長や教頭を指導できるような、残念ながらそういった力量を備えるまでになっているとは言えない指導主事が多いということが現実にございます。

昨年度から準備していた部分で言えば、OB校長と一緒に学校訪問をしていただいた事例があります。そして、OB校長のさまざまな経験をそれぞれの学校の校長、教頭にぶつけていく部分を実際に今、指導主事がそういったことを聞く中で、指導主事を育てていくという取り組みでございます。学校にはそれぞれ特色ある取り組み、非常にすぐれた素晴らしい取り組みをしておっても、学校自身、それほど気づいてないことがあります。あるいは、こんなことをしていたらいけないということがあるにもかかわらず、案外気づいてない場合もあるわけです。

そのような部分をまず校長のほうに問診票を書かせて、それをもとにOB校長を中心に指導主事が学校訪問をして、実際に学校の授業、様子を見る。あるいは学校の主任級の教員からいろいろ話を聞く中で、しっかり分析して、そしてそれをカルテとして残していくという取り組みを行っております。

従って、個々の課題に適した支援を教育委員会として行う予定でしたが、コロナ禍でできなかったわけです。しかし今、もう既にそれはスタートしておりますので、学校のほうにOB校長たちには行っていただいておりますので、私自身も学校再開して以降、いろいろ課題を感じるのです。コロナ対策も、もちろんあるわけですけども、きょうみたいな暑い日は熱中症の心配もするわけです。今、学校一つ一つ回っていく中で、学校の先生方のご苦勞を慰勞すると同時に、課題もしっかり見抜きながら、後で校長先生に電話するというをしているわけですが、やはり学校と



緊密な連携をとるためには現場をつぶさに見て、それをしっかりとしたカルテに残す。こういうことが大事なのだろうと思って、今、学校訪問をしているところです。

○伏見市長 この学校カルテというものも、これは教育委員会が学校を管理するというのではなくて、学校の実態を把握した中で、その学校のいいところを伸ばす、それから課題があればそれを共有して、ともに解決していくということで、非常に有意義な取り組みじゃないかと私は思っています。

神田委員。

○神田委員 今、学校をどういうふうに見て支援していくかという話なんですけども、今回のコロナに対する対応等含めて、教育長と教育委員で何回か、今後の教育委員会のあり方、事務局のあり方、学校園のあり方を何回か話をしておりました。その中で、以前からずっと教育長と話をしておりました。学校園のビジョンをやはりきちんと持つ必要があるなと思います。

VUCA（ブーカ）という言葉があります。これは、Vが変動性、Uが不確実性、Cが複雑性、Aが曖昧性の、頭文字なのですが、予測不能な状態ということで、これは経済界でよく最近出ている言葉です。私は教育にも当てはまると思いました。

対応の中で、ビジョンを明確に持つ。情報を収集して受け入れる。選択と集中というのが、こういう時代へのキーワードであると、本に載っていました。

また別になりますけども、以前校長会で話をしたことがあるのですが、京都大学の山中教授がアメリカの研究所へ行っていたときに、恩師に「VWはフォルクスワーゲンと違うよ。ビジョンアンドワークだと。日本はビジョンが弱いと。ワークは一生懸命すると。やはりビジョンとワークをやることによって、その仕事、ワークが目標を持ってはっきりするし、非常に完成度も高い。」と教えていただいたと、本に書いてあったのです。

私は、教育委員会が展望とか計画のビジョンを、保護者や市民や学校に示していく上で、委員会のいろいろな取り組みを見ますと、例えば教育予算でICT教育だけでなく、小学校の英語教育や少人数学級です。生徒指導の充実、加配等ですね。学習指導と生徒指導、両輪にかなり投資しています。また、全中学校に学校司書を配置するなど、学校図書館の充実と読書活動の推進を行っています。

また、学校のトイレ改修や整備に取り組んでいるわけですね。学習環境の整備。そういうものを、今後枚方市がこういうことを今取り組んでいることを含めて、きちっと示していく必要があると思います。それとともに学校園の教育計画を見ても、はっきりビジョンが見えてこないのです。学校教育問題をずっと書いてあるのだけれども、この学校は何をやるのだということがわかるようなビジョンを学校も示していく必要があると思います。その辺のところを踏まえてやると、例えば教職員も校長がやっぱりビジョンを示したら、それについていろいろ意見言うと思うのですよ。

そこに様々なものを取り入れて、よりいいものにしていったらいいだろうし、それぞれ職員も意欲的になると思うのです。通常のやっぱりそういう組織が動いていくことが基本になって、緊急時のときに、このような今のような大きなコロナ対応の難しい問題ももっと大きく取り組んでいくことができます。学校の様々な不測の事態には、教職員はその生きた組織の中で動くという

のが、これは私の経験からあります。そういう面で、教育長がおっしゃられたように、そういう学校訪問を通して、学校が生きた組織になるよう、校長がビジョンを示しながら学校運営してほしいと思います。

- 伏見市長 そこにはやっぱり情報発信というのが不可欠だと思います。私も見ていて、学校も教育委員会もなかなか情報を発信されないなという、印象を持っています。

情報発信することによって、批判も時にはあるかもしれませんが、そういうことを恐れずに発信して、多くの方々に今向かっている方向、やっていることをわかっていただけて、理解いただくという、非常に大きなプロセスになります。

このGIGAスクール構想にしても、枚方市は進んでいると思っております。しかし、残念ながら、それが相手に届いてないのです。相手側からすれば、何もしていないという捉え方をされますので、だから機会あるごとに発信を積極的にしていただくということは大事なかなと思います。

これはもう普段からやっていることが非常事態のときにも、そういうことができるようになってくると思います。

橋野委員。

- 橋野委員 保護者からの意見として、やっぱり教育長も学校へ訪問されていて、見ていただいてこの学校いいな、この学校のいいところという取り組みを全部吸い上げてもらって、教育委員会としてまた発信していくという形でされたらいいと思います。

やはり、1年ごとで学校の中身が大きく変わってしまうことが多いので、いい取り組みをずっと続けていけるようにしていく学校運営がしてもらえればなど、保護者の立場からして思います。

あの先生が来たからいい、この先生で何か悪くなったでは困るので、やっていただけたらなと思っています。

- 伏見市長 これは何回か言っていますけど、この休校、コロナの休校措置のときに、オンライン授業についても、私はやっているというふうに認識して、教育委員会との確認も取りながら発信をしたところですね、そのようなことをしているのか、本当かというような問い合わせが私のほうに来るわけです。どこ見ても、オンライン授業をやっているということは一切発信されていないのです。

特定の人にしか伝わってないという状況の中で、誰も多くの人はやっていることがわからない。まさに、発信が不十分であるということも身をもってね、私は実感しました。

教育長。

- 奈良教育長 確かにね、学校自身がホームページなんかの更新については不十分やったということがわかりましたのでね、随分指導もさせていただいたところ、改善されたというお声は聞けるようになりました。

そもそも学校が保護者や地域への情報発信はこれまでずっとしているわけです。どんな形で行っているのかというと、実にアナログなのです。学校だよりなどは、関係者の一部にしか届いてないと。これについては子どもさんのかばんの底にあるというような場合もあるわけです。だから今の時代、どんな形で発信するのかといえば、ホームページがすごく効果的なのです。

教育委員会はどうなのかと言いますと、最近は洗い出しているところです。ところがなかなか

何回クリックしてもそこに届かないというようなジレンマもあります。私は、詳しくありませんので、担当者に聞きますと、いっぱい出しているけど認められてないとも言っていました。だからこれを機に、地域の方やいろんな方に学校の情報を発信していくという、こういう姿勢をそれぞれ学校が持てるような、そういったものを私どものほうでも具体的に示していきたいと、このように思っています。

○伏見市長 ガバナンスの問題が、伺うことができます。これは校長先生の学校園のガバナンスと、それから教育委員会の学校園のガバナンスということもあると思うのですが、やっぱり今の情報発信のことについても、これは学校にそれぞれ任しておけば得意なところはやるけれども、得意でない学校は情報発信しないというような、これが実態だと思います。

先ほど、近藤委員もおっしゃっていましたが、ここは最低限度として、やっぱり各学校やらなければならないところが出てない事例があるわけです。そういうところはやっぱり教育委員会の指導指示、これをしっかりと出していただいて、それも引き上げていただくということが大事なと思います。

その時々で、発信すべき情報ってあると思います。本来であればきょうから、夏休みだったと思いますが、それがことしはその夏休みが非常に短くなる。そうすると保護者の皆様も非常に心配事がいっぱいあるわけです。これは長い間の休校措置の中で、家の中にずっといた子どもさんは、体力が落ちており、それから暑さに慣れていないとか様々な課題があります。

6月1日から分散登校が始まって、この期間、2カ月近くなりますけども、そういった中でこの猛暑を迎えて、子ども一人一人、体力も健康状態も一人一人違うわけですから、学校側からそういうところをやっぱりしっかり注意してあげる、見てあげるとか、やっぱり一人一人を大事にする、目配り、気配りというのは必要になってくると思います。これは教育委員会が、学校に言わなくても学校はしっかりできているという、そういう状況であればよいのですが、非常に心配なのです。

だからそういうことを含めて、学校が保護者に向けて配慮をして、ちゃんとやりますよということを、情報を伝達できているかどうかによって、保護者が不安を覚えるか、安心して子どもたちを学校に行かせていけるかというのは決まっていくわけです。通常であれば、トップダウンだけで何事も進めることに対して、いろいろ反発もあります。反発というか、人間ってそういうものだと思うのです。自分の知らないことを勝手に決められて、それに納得できない人はすぐに動けるかという、実際動けないっていうのが実態だと思うのです。

だから普段から信頼関係が必要だと思います。特にこの緊急事態のときは話し合っている時間がありません。ですから、明らかにこうしなければならないことは、トップダウンで、教育委員会として学校に指示していく必要があると思います。

オンライン授業なんていうのはまさにそうだったと思うのです。トップダウンでやらなければ動かない事象、トップダウンでやったけれども、これは実際時間がかかるという、この実態がわかったということです。そういうところの、課題認識を共有して、次の事態が起こったときにはちゃんと動けるように、今から指導していただきたいなと思います。

教育長。

○奈良教育長 今回、議会の中でも、学校の取り組みのいろんな差なり違いなりを指摘されて、やはり教育委員会として、一定同じ方向でやるような指導がいるのではないかというようなご指導、ご助言もいただきました。

また、市長からもご指摘いただいたわけですので、しっかり肝に銘じて、今後緊急事態が発生したときには、一斉に動けるような、そういった対策をしていきたいと、このように感じているところです。

○伏見市長 時間ももう迫ってまいりました。一言ずつ、最後にご意見等、ご発言いただければと思います。

○神田委員 学校教育法の37条に、校長の職務があるわけなのですが、そのところは融通が利かないものではないと私は思うのです。

その校長の権限の中には、教育課程の管理とか、教職員の管理などがありますが、緊急の場合については、私は教育委員会がリーダー性を発揮しないといけないと思います。

一つは、例えばICT教育でよく話をしているのですが、今、1人1台のタブレットが導入されていくわけですが、カリキュラムと指導の時間が曖昧なのです。これはもう私も言っているのですが、指導の時間がない、カリキュラムがない、その中で個別に応じた事情とか、ICT使ってやらなければならない。その中でやはり教育委員会がリーダーシップをとって、一定のものを示していく必要があります。

もう一つは、新しい学習指導要領で、要素の四つ目の、社会に開かれた教育課程、非常に意味があるなど改めて今思っているのです。

今までは地域に開かれた学校という、学習指導があったのですが、もう一步踏み込んでいくわけです。今だったらその小学校で登下校の見守りとか、読み聞かせのボランティアとか、教育課程外のことを外部の方をお願いしております。これからは、企業とか、地域の方々に教育課程の中にも入ってきてもらい、教育課程内外にかかわってもらうことができます。例えば、企業とか、大学の教授とか学生に、また地域の方々に、今枚方市が求めているICT教育の授業にかかわってもらうことができるわけです。

最近企業のほうもCSRという、企業の社会的責任ということで、学校現場にいろんな面で投資してくれています。だからその辺のコーディネーターというのを、地域のそういう関係性のある方をお願いして広げていくことが有効であると思います。

私は、そういう面で、教育委員会は学校の社会に開かれた教育課程を推進していくための人的・物的な体制の確保を、支援していく必要があるなど、今改めて思っています。学校の校長先生方もそういうプランニングをするときに、カリキュラムマネジメントに関係していますから難しいところあるのですが、やっぱり身近なところからやっていく必要あると思います。

もう一つは、情報発信についてです。今は広報的な学校だよりを配っているところ多いと思うのですが、私は開かれた教育課程というのは、初めの教育計画で、各小学校単位で見ている学校運営協議会がありますけど、そこで教育計画の説明をして終わっています。そうではなくて、今後は、月ごとに主な重点的な内容をここはできていて、ここはできてないですよということを確認しながら、まとめたものを地域、保護者に情報発信していくのです。それがいろんな協力を得

るものになると思います。今後は、普通の広報的な情報発信プラス、教育課程の情報発信をするのがいいと思います。

これは、ICT教育にもかかわってくるし、英語教育やいろんな部分でその学校の取り組んでいる様子が見える化してくるかなと思ひ、その辺を教育委員会も指導支援していきながら、今後の新しい学校はそこにあるかなと思っています。

○伏見市長 今、神田委員の発言で、私のはっとしたのは、学校がね、十分情報発信してないというふうに印象として申し上げたのですが、実は、そのプリントでされている学級だよりとか学年だよりとか、情報発信されているわけですね。

ところが結局我々にとってなぜしてない印象があるかということ、外部の人間、関係者ではないから、そのやっていることが一切見えないのです。報告受けたことはやっているのだろうなというのはわかるのですが、新しいチャンネルを使って、また情報発信をしたほうがより多くの方に理解が得られるのではないかなというふうに改めて思ひます。

○神田委員 つけ加えまして、教育課程の中のことについて、今、広島県の平川教育長が、実践されていた取り組みを見ますと、学校現場の先生は、非常にね、一生懸命やって、もう寡黙に、一生懸命やっていると感じたとあります。

校長は広報部長になる必要があるということで、授業で見たことを発信したり、教育課程の発信だということを書いておられて、まさにそこだなと思ひたのです。もちろんできてないところもありますから、それはそれで正直に出したらいいだろうし、できているところはしていくと。そういう中で、地域、保護者に信頼を得る。そういう信頼関係の中でいろんな問題が起こったときに協力していただけるかなと思ひますので、私は社会に開かれた教育課程、非常にいいキーワードだなと思ひております。

○伏見市長 谷元委員。

○谷元委員 先ほど市長のほうからトップダウンというような言葉があつて、ちょっと思ひ出したのが、「選択の科学」という本を書いておられるシーナ・アイエンガーという方は、日本人の特質について触れておりました。

それは、日本人というのは、何かあつたらとにかくみんな集まって相談して、どういうふうにしていこうかというふう決めていく。また何かあつたら、みんな集まって相談して協議して、納得いくまで議論し合う。このことは非常に日本的らしくて、すごくいいことだと言ひています。

ところが、海外ではこういうのはあり得ないと。つまり海外ではトップダウンで物事を決定する人が必ずいて、それから話して、こうしていきましょうということを決めていくのです。

日本的なものはそういったものがなくて、話し合うことをしてからである。だからいつも何か事が起きたときに、先に進むのが遅れていくと。その原因はそこなのですよということを言われているのです。学校も、教育委員会がこうしなさいという、指示を待っていたのかなという気がしました。

私が校長だったら、やっぱりもっとこうしていきます。子どものために今、本当に学びの保障ができてないのではないかと、では何をしたらいいのか、プリントを配るといふのはもちろんそうだけでも、やっぱり直接会えなかつたら電話するなり、こんなことをしていますとかいうことを

発信させる必要があると考えます。

だから、そういう意味では、もっと今後そういったことも含めてね、今のままの学校ではだめだと。発想も変えて、やり方も変えて、システムを変えていかないことには、今後のこの危機を乗り越えられないということを、わかってもらわないといけません。

それと同時に、やっぱりその発信の仕方ですけれども、1人1台のタブレットが配られて、G Suite for Educationが採用されて、それをやっていく予定です。それはやはり一方通行じゃなくて、双方向のことも可能になってくるということがあります。だからそういう意味では、その一方通行のホームページとか、紙だけではなくて、双方向で返ってくるような形になると思います。子どもに対して簡単なチャットみたいなものもできますので、わからないところを少し聞けるとかね、課題を与えたそのことについて、この子はわかっているのかわかってないのかという、情報もデジタル化されることによって見えてくると思うのです。

学校と教育委員会の関係も、やっぱり保護者も子どももそうですけど、全て信頼関係があって、その信頼関係に頼っているところもあります。そうではなくて、目に見える、見えるものでこんなことをしたと。こんなことが返ってきたということがあれば、もっと前向きにいいものができるのではないかなという気がしました。

○伏見市長 近藤委員。

○近藤委員 私自身、教育委員やらせていただいて2年ということで、民間の者ですので、先ほどの事象の周知であるとか、私どもでいうと広報については、一昔、二昔前ですと、新聞の折り込み広告でご案内を出しておりました。

それは時代からかなりずれていて、今の二十歳後半、30歳代のお母さんたちに新聞をとっておられますかというアンケートをとると、とっておられないという現実があると。逆に、ご高齢の方対象の健康と音楽であるとか、健康とってというようなテーマの合唱であるとかというのは、逆に今現状でいいですと、新聞の折り込みのほうが、反応があります。

ですから、広告とは、どれだけ投資、費用対効果が高いかということについて、日々精選していくわけです。あと、インターネットということに関して、グーグルという大手の検索サイトがあって、こういう条件を入れたときには必ず上位に入ってくるという、その工夫を日々やっていくのです。

検索サイトのトップから、1ページ目、2ページ目、3ページ目となりますと、効果が全然薄いものですから、こういったことも含めて、先ほどちょっと周知ということでありましたけども、紙媒体で生徒様には渡してない。それはその人に対しての情報だけであって、開かれた学校という観点で言えば、それ以外の支えていただいている方々も、ああこれだけ頑張っているんだ、それだったら手伝ったろうかという形で思ってもらえるような情報の出し方をやっぱり工夫していくべきだなと思います。

また、先ほど神田委員がおっしゃられましたとおりで、ミッション、いわゆる理念ですけれども、あとビジョン、計画ということのお話をよく神田先生から聞かせていただく中で、当然ミッションというのは理念ですので、目指す、ぶれない、最終の目標設定として価値共有の理解にそごがないように、共有が不可欠であると思います。非常に崇高なもので、なかなか達成すること

は難しいが、これを達成するためのビジョン、計画がさらに重要だと思っています。

理念達成の工程表、ここでのいわゆる道標を示すべきであって、すごく思うのは、私自身民間ですので、ではいつまでにやるのか。絶えず期間を切った計画提出でないと、途中で進捗が確認できないので、絶対に僕は期間があつてのことだと考えております。

崇高な理由と工程があつて、それがいつなされるかわからないのではなくて、この時点ではここまでできているといったような、いわゆる期間を切るということが、僕は非常に重要だと思います。ビジョン、計画を示すときには、いつまでに誰がどの組織がどのように遂行していくことが大事なのかということをしつちりと誰しもが明確にわかるようにすることが重要です。特段何回も言いますが、いつまでに、だから半年なのか1年なのかということをしつちらしないと、そこに投資して収益を出す必要があります。これは逆に税金をそこへ投入した場合、市民の理解を得るには、先ほどの広報という言い方をしますと、それをこういう進捗ですということをし、絶えず支えていただいている皆様にご理解していただくというのが開かれたことであろうと思います。

教育委員会内のことでは多岐にわたる業務のさまざまな進捗状況が並走しております。中長期もあれば、非常に短期のもの、これをプライオリティ、順番でやるとか、政策のトリアージという言い方が今どきですとよく言われておりますが、本当に優先順位をしつちりとつけないと、理念、計画の達成への道標なくしては迅速なものが進まないと思っております。

以上です。

○伏見市長 今、ミッション、ビジョンの話をいただきましたが、これはことしの3月に教育大綱策定しまして、ここに枚方市の教育理念を、これは教育委員の皆様の見解もいただきながら決定したわけです。

夢と志を持ち、可能性に挑戦する枚方の子どもを育成しようと。子どもたちの未来の可能性を最大限に伸ばす。これが枚方の教育であるというような、この理念を打ち上げております。

ただこれが浸透しているのかどうかということですので、これは今、きょうは情報発信ということも議論の中にありましたけども、一層広げていく必要があると改めて思いました。これはもう休校中の対応一つにしても、このICTの機器の活用をするにしても、子どもたちの可能性を広げるという意味合いでも、こういうツールを活用することによって、多くの情報を収集する能力や活用する能力をつけてあげて、世の中に出してあげることが必要です。全てがこの理念のところにつながっているはずですので、そのところを改めて共有させていただきたいと思っております。

橋野委員。

○橋野委員 私も市長の言われたように、個人の能力を最大限に引き出して、今まで以上に子どもたち一人一人に向き合い、個々に応じた重点的な学習指導、体力指導を行ってほしいと思っております。

これらも信頼関係がないとできないことだと思っています。これからの生きる力に役立てる指導をしてほしいと考えております。

○伏見市長 最後に、教育長。

○奈良教育長 今回は新しい学校教育の確立に向けてということで、いろいろ議論されたわけです。

けれども、今、ウィズコロナということで、コロナを避けては通れない状況があります。そしてまた、新しい生活様式を踏まえた中で、学校がどのように子どもたちの安全・安心を守っていくのかということが大きなテーマとしてあるのではないかなと思っています。

そしてまた、2波、3波も来るのではないかなというような予想もされている中で、2波が起こった場合ですね、1波のようなことにならないために、さまざまな準備が必要でございますので、今はそういったことについて着実に進めているところであります。

合わせて、きょうも非常に暑くなっているわけですが、授業時数を確保するという一方で、夏休みを大幅に短縮している中で、本当に酷暑の中、子どもたちに学校生活を強いるということがあります。また、非常に暑い時間に帰らせなければならないということがございます。

こんな中で学校は熱中症対策をきちっととった中で、子どもたちの指導はもちろんのこと、ご家庭、あるいは地域の協力も得ながら、こういった対策をしっかりと立てていく必要があります。

それとこのたびGIGAスクール構想が前倒しになったということで、本市におきましても1人1台のタブレットが早期に実現することになりました。これは議員の先生方のご理解を得る中で、本当に枚方の教育委員会としても誇りに思っているところです。これをどのように活用していくのかということは、ひとえに教職員のICT活用能力をどのように向上させていくのかと、こういったことが一番肝要だと私は思っています。

今、教育委員会のほうでは、それぞれの学校のICT機器にたけた人で、ワーキングチームというものをつくっております。部長は、中学校の校長なのですが、この方も非常にICT教育については造詣の深い方で、副部長にも教頭を充てており、非常にいいメンバーがそろっています。

さらに、その中でコアチームというのをつくりまして、その中でもかなり秀でているメンバーで一週間に1回、交流を持ってもらいながら、大学の先生、あるいは企業のそういったことにかかわっていただいている方からさまざまなアドバイスをいただいて、研修を重ねております。このコアチームが実際にワーキンググループに入っている先生方を個別に指導していくということになっておりますので、そしてまた大事なことはやはり校長先生がいかに学校全体でこの研修を高めていくかということが非常に大きなポイントになってくると思います。

このタブレットを駆使することで、第2波が起こったときも学業保障は何とかなるかなと思っているわけです。第2波が早い時期に起こった場合はどうするのかということですが、これは先ほど申しました、それぞれのご家庭のICT機器を有効に活用させていただきながら、ない子どもたちには貸与する。あるいは分散登校で、その子どもたちには学校に来てもらうというような、さまざまな方法は立てられると思いますし、そういった準備も着々と進めておるところでございます。

それと、きょう、教育委員の皆様からさまざまなご意見を伺っておるわけでございますので、これからもやっぱり教育委員とはしっかり議論しながら、枚方の教育を推進してまいりたい、このように思いながらきょうの会議に出席させていただきました。

ありがとうございました。

○伏見市長 それでは、皆様からですね、きょうは非常に有意義なご意見もいただきまして、私としてもこの教育委員会と、それから学校、特に校長先生、さらにはその保護者との意思の疎通、



それから組織としてのガバナンスということをさらに踏み込んで取り組んでいかれると認識しております。

今後、先生方がこのICT機器を活用して、いかに有意義な教育活動を実践できるかというところで、これが学校によって、先生によってまちまちであれば、せっかく導入した機器も意味をなさないものになってきます。こういったことも教育委員会と学校がしっかりと連携をとる中で実行していただきたいなと思います。

また、このコロナの対策につきましても、各学校において感染者が発生したり、そういうときには個々、学校によっては休校措置、また全部が休校ではないとは言っても、これは国の指針の中でレベル1、レベル2、レベル3で感染者が爆発的にふえている状況にあっては、レベル3になったら、またこれ少人数の学級で授業をしていくということになってきますので、そういったことにも対応できるように、教育委員会として、学校に対しての指導をできるような関係性をしっかりと構築していただきたいなと思います。

保護者に対してもしっかりと教育委員会としても、それから学校がしっかりと発信できるように、そういう指導もしていただきたいというふうに考えております。

これから、今回のこのコロナのことで、非常に課題もたくさん見つかってきましたけれども、これを乗り越えて、これを機会にこれから進めなければならない課題を進めていくということでご理解いただきまして、本日の総合教育会議を閉会とさせていただきます。

ありがとうございました。